

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業と効果検証一覧

(単位:円)

No	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	効果検証結果
1	令和5年度住民税非課税世帯応援給付金(追加分)給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	3,752,000	3,752,000	令和5年度分の住民税非課税世帯336世帯に対し、1世帯当たり7万円の給付金を支給し、物価高騰の影響を受ける生活支援を行うことができた。
2	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等応援給付金支給事業、令和5年度低所得者の子育て世帯応援給付金支給事業、令和6年度住民税非課税世帯及び低所得者等応援給付金(新たに住民税非課税となる世帯分)支給事業、令和6年度住民税非課税世帯及び低所得者等応援給付金(新たに住民税均等割のみ課税となる世帯等分)支給事業、令和6年度住民税非課税世帯及び低所得者等応援給付金(子ども加算分)支給事業、令和6年度低所得者支援及び定額減税補足給付金(調整給付)支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	45,475,171	45,475,171	令和5年度分、令和6年度分の住民税非課税世帯や均等割のみ課税世帯、定額減税を補足する給付の対象者に各種給付金を支給し、物価高騰の影響を受ける生活支援を行うことができた。
3	令和6年度住民税非課税世帯応援給付金支給事業(仮称)、令和6年度低所得者の子育て世帯応援給付金支給事業(仮称)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	10,517,741	10,517,741	令和6年度分の住民税非課税世帯352世帯に対し、1世帯当たり3万円、18歳以下の子どもがいる世帯26世帯(31人分)に対し、子ども1人につき2万円の給付金を支給し、物価高騰の影響を受ける生活支援を行うことができた。
4	緊急地域経済応援事業	物価高騰により生活が苦しくなる村民の家計を支援するため、村内全世帯に商品券を配布する。	26,991,682	26,036,000	配布した商品券の利用率は98.05%であり、物価高騰の影響を受ける地域経済活動の下支えとして、村内の地域経済活性化に効果的であった。
合計			86,736,594	85,780,912	